

情勢判断

今月の情勢 ～経済・金融の動向～

米国金融・経済

7月29～30日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、量的緩和策第3弾（QE3）における債券買入額（当初850億ドル、昨年12月以降FOMCごとに100億ドルずつ減額）を8月から250億ドルに減額することを決めた。順調に経済状況の改善が進めば、QE3は10月にも終了する見通し。また、政策金利（0～0.25%）については、労働市場のほかにもインフレ関連指標や金融情勢指標などの様々な情報を幅広く考慮し、インフレ率が引き続きFOMCの中長期目標である2%を下回ると予測される場合には、QE3終了後も「相当な期間」据え置くという方針が維持された。

経済指標をみると、雇用統計（7月）の失業率は6.2%と前月から0.1ポイント悪化したほか、非農業部門雇用者数も20.9万人増と、市場予測（23.0万人増、ブルームバーグ社集計）を下回った。ただし、雇用の改善自体は進行中であるほか、多くの指標で好調さも目立つため、米国経済の緩やかな回復は継続していると思われる。

国内金融・経済

8月7～8日の日銀金融政策決定会合では、マネタリーベースを年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節（長期国債、ETF・J-REIT、CP・社債等の買入れ）を行うことを軸とし、これにより2年程度で2%の「物価安定の目標」を実現することを目指す量的・質的金融緩和の維持が決まった。

経済指標をみると、4～6月期の実質GDP成長率（1次速報）は、消費税増税の影響を受けて前期比▲1.7%（同年率▲6.8%）とほぼ事前予想通りの落ち込みとなった。一方、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4～6月期では前期比▲10.4%と下落したが、7～9月期は前期比2.9%と増加が見込まれている。また、6月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比▲3.4%と2ヶ月ぶりに減少したが、製造工業生産予測調査をみると、7月は同2.5%、8月は同1.1%とともに上昇が見込まれる。このように、足元の経済指標には消費税増税の影響が残っているものの、先行きは持ち直しが予想される。ただし、そのテンポがどの程度かが注目されている。

金利・株価・為替・原油相場

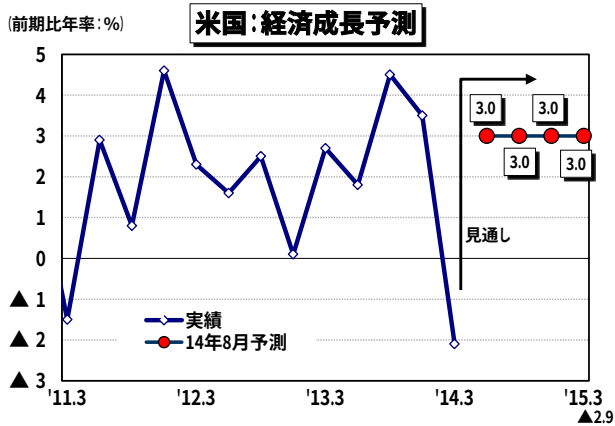
長期金利（新発10年国債利回り）は、日銀による量的・質的金融緩和が15年以降も継続されるとの見方が根強いほか、中東・東欧情勢懸念による「質への逃避」や米欧金利の低下もあり、8月中旬には一時0.5%を割り込むなど、約1年4ヶ月ぶりの低水準となった。直近は小幅上昇。

日経平均株価は、8月上旬には東欧や中東情勢への懸念が高まったことから、一時14,700円台まで下落した。しかし、その後はこれらに対する過度な懸念が和らいだほか、米国経済の回復期待の高まりやそれに伴う円安進行などから上昇に転じ、8月下旬には一時15,600円台まで上昇している。

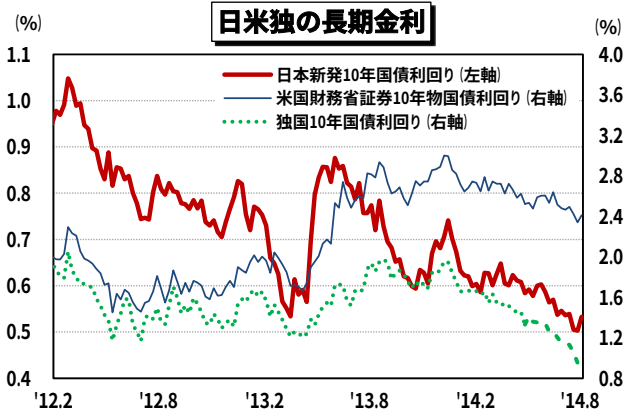
ドル円相場は、8月上旬には地政学的リスクの高まりによる円への逃避もあり、直近は1ドル＝101円台半ばまで円高が進行した。しかし、その後は米国経済の回復期待の高まりなどを受けてドル高・円安が進み、8月下旬には103円台後半となっている。

原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、7月下旬までは中東・東欧情勢への懸念が高まったことなどから上昇する場面も見られたが、石油供給への影響が限定的との認識が広まり、下落に転じた。夏場のガソリン需要が峠を越え始めたこともあり、8月下旬には1バレル＝95ドルを割り込んでいる。
(2014.8.22 現在)

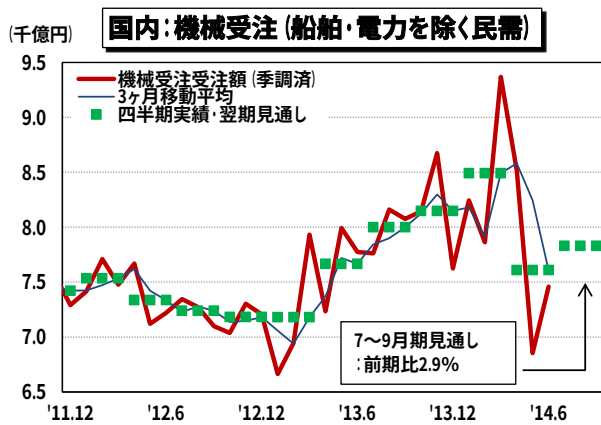
内外の経済・金融グラフ



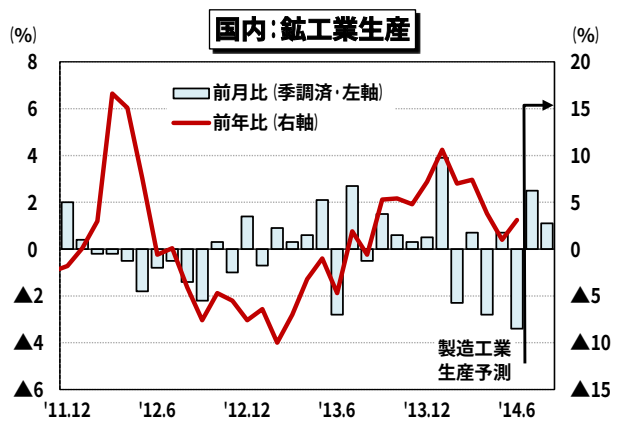
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



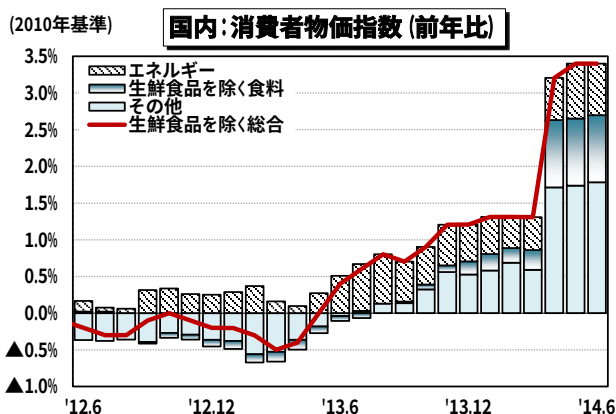
(資料) Bloombergより作成



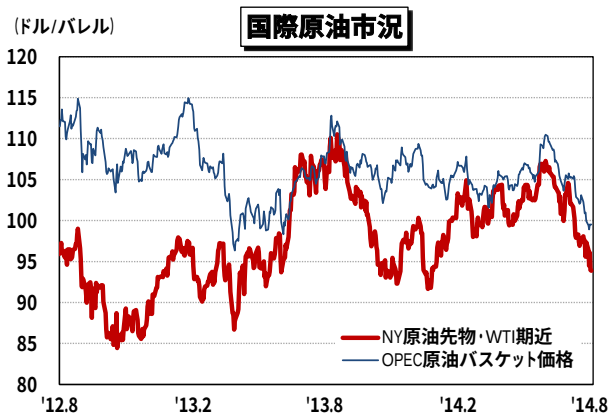
(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloombergより作成

※ 詳しくは当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ